3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8022 東京都新宿区若松町19番１号 総務省人事・恩給局恩給企画課経理室契約係　田辺　義人　電話03―5273―1322　ＦＡＸ03―3203―9648
E-mail　onkyukeiyaku@soumu.go.jp
⑵　入札書の受領期限　平成24年４月17日午後５時（郵送による場合は、同時刻までに必着のこと。）
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑷　開札の日時及び場所　平成24年４月25日午前11時　総務省第二庁舎４階第一会議室
⑸　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を平成24年４月17日午後５時までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。提出された各種書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Tanaka, Director General, Personnel and Pension Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : OJS・ADAMS file transfer system 1 set
⑷　Lease period : From 1 September 2012 through 31 December 2014
⑸　Lease place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Grade「A」or「B」"offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order, ⑤not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Timelimit for tender : 5 : 00 PM 17 April 2012
⑻　Contact point for the notice : Yoshihito Tanabe, Contract Section Pension Accounts Office, Pension Planning Division, Personnel and Pension Bureau, MIC, 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8022 Japan. TEL 03―5273―1322

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年２月 27 日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　大庭　誠司
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び予定数量
ヘリコプター積載用カメラ等の整備及び機体改修　二式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造（電気・通信用機器類）」または「物品の販売（電気・通信用機器類）」の資格等級Ａ又はＢに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　総務省及び他省庁等から物品等の契約に係わる指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　以下の暴力団排除対象者に該当しない者
ア　契約の相手方として不適当な者
㋐　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
㋑　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
㋒　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
㋓　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
㋔　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
イ　契約の相手方として不適当な行為をする者
㋐　暴力的な要求行為を行う者。
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。
㋒　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
㋓　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
㋔　その他前各号に準ずる行為を行う者。
⑹　上記暴力団排除対象者であることを知りながら下請負又は再委託の相手方としないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　その他入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室　矢部　　昇、内山　貴俊　電話03―5253―7526
⑵　入札説明会の日時及び場所
平成24年３月13日午前９時30分
消防庁第１会議室（中央合同庁舎第２号館５階）
⑶　入札説明書の受領期限
平成24年４月17日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
平成24年４月26日13時30分
消防庁第１会議室（中央合同庁舎第２号館５階）